

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
20	重度心身障害者等医療費助成事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

高岡市は、重度心身障害者等医療費助成に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために十分な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項	
------	--

評価実施機関名

高岡市長

公表日

令和7年1月15日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	重度心身障害者等医療費助成事務
②事務の概要	高岡市重度心身障害者等医療費助成条例(平成17年条例第111号)に基づき、高岡市に住所を有する重度心身障害者等に対し、福祉の増進を図ることを目的として医療費の一部を助成するもの。 具体的な事務の内容としては、受給資格の登録・更新、受給資格者証等の交付・再交付・返還、各種福祉医療費の助成であり、これらの事務の確認作業等において、個人番号を利用する。 番号法においては、第9条第2項に基づき、重度心身障害者等医療費助成に関する事務に個人番号を用いる。
③システムの名称	CIVION-7th(医療費助成システム)、統合宛名(連携)システム、中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
重度心身障害者等医療費助成事業に関する情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第2項 高岡市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例第4条 別表第一
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	＜選択肢＞ 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定 [実施する]
②法令上の根拠	番号法第19条第9号
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	福祉保健部社会福祉課
②所属長の役職名	社会福祉課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	〒933-8601 富山県高岡市広小路7番50号 総務部 総務課 0766-20-1254
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	〒933-8601 富山県高岡市広小路7番50号 未来政策部 情報政策課 0766-20-1239
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和6年5月27日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和6年5月27日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
基礎項目評価書		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	十分である	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なでない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	十分である	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	十分である	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	十分である	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	十分である	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	十分である	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	十分である	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業		
[] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	・業務プロセスの徹底と安定的運用を行う	

9. 監査		
実施の有無	☐ 自己点検 ☐ 内部監査 ☐ 外部監査	
10. 従業員に対する教育・啓発		
従業員に対する教育・啓発	☐ 十分に行っている ☐	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 ☐ 全項目評価又は重点項目評価を実施する		
最も優先度が高いと考えられる対策	☐ 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 ☐	
	<選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業員に対する教育・啓発	
当該対策は十分か【再掲】	☐ 十分である ☐	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	漏えい・滅失・毀損を防ぐために、物理的安全管理措置を実施している。	

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成30年4月1日	I 8.	〒933-8601 富山県高岡市広小路7番50号	〒933-8601 富山県高岡市広小路7番50号	事後	平成30年4月1日付組織改編による
平成30年4月1日	II 1.	1,000人以上1万人未満 平成29年4月1日 時点	1,000人以上1万人未満 平成30年4月1日 時点	事後	見直しによる
平成30年4月1日	II 2.	500人未満 平成29年4月1日 時点	500人未満 平成30年4月1日 時点	事後	見直しによる
平成30年5月21日	I 5. ②	社会福祉課長 西本 幸夫	社会福祉課長	事後	基礎項目評価書の記載内容変更による
平成31年4月1日	II 1.	1,000人以上1万人未満 平成30年4月1日 時点	1,000人以上1万人未満 平成31年4月1日 時点	事後	見直しによる
平成31年4月1日	II 2.	500人未満 平成30年4月1日 時点	500人未満 平成31年4月1日 時点	事後	見直しによる
令和1年5月31日	IV		(新規)	事後	項目の追加による
令和2年6月1日	I 1. ②	(略) 具体的な事務の内容としては、受給資格の登	(略) 具体的な事務の内容としては、受給資格の登	事後	衍字の訂正
令和2年6月1日	I 1. ③	総合福祉システム(重度医療助成システム)、 宛名管理システム、統合宛名(連携)システム、 中間サーバー	CIVION-7th(医療費助成システム)、統合宛名 (連携)システム、中間サーバー	事前	見直しによる
令和2年6月1日	II 1.	1,000人以上1万人未満 平成31年4月1日 時点	1,000人以上1万人未満 令和2年6月1日 時点	事後	見直しによる
令和2年6月1日	II 2.	500人未満 平成31年4月1日 時点	500人未満 令和2年6月1日 時点	事後	見直しによる
令和3年11月1日	I 4. ②	番号法第19条第8号	番号法第19条第9号	事後	根拠法の号ズレを反映
令和3年11月1日	I 8.	市長政策部 広報情報課	市長政策部 情報政策課	事後	令和3年4月1日付組織改編による
令和3年11月1日	II 1.	令和2年6月1日 時点	令和3年11月1日 時点	事後	見直しによる
令和3年11月1日	II 2.	令和2年6月1日 時点	令和3年11月1日 時点	事後	見直しによる
令和3年11月1日	IV 6.	不正な提供が行われるリスクへの対策は十分 か[未回答]	不正な提供が行われるリスクへの対策は十分 か[十分である]	事後	見直しによる
令和6年5月27日	I 8.	市長政策部 情報政策課	未来政策部 情報政策課	事後	組織改編による
令和6年5月27日	II 1.	令和3年11月1日 時点	令和6年5月27日 時点	事後	見直しによる
令和6年5月27日	II 2.	令和3年11月1日 時点	令和6年5月27日 時点	事後	見直しによる
令和7年1月10日	IV 8、11	令和6年5月27日 時点	令和7年1月10日 時点	事前	「書かないワンストップ窓口」 導入に伴うもの
令和7年1月10日	IV		(新規)	事前	項目の追加による
令和7年1月10日	IV		(新規)	事前	項目の追加による